

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年9月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

**【会社名】** オーエス株式会社

**【英訳名】** OS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山内 芳 樹

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区小松原町3番3号

**【電話番号】** 06(6361)3554(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 明 山 猛

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

**【電話番号】** 06(6361)3554(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 明 山 猛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高 (千円)	3,393,670	1,684,299	6,502,379
経常利益 (千円)	97,128	40,154	260,909
四半期(当期)純利益 (千円)	90,756	69,264	2,515,446
純資産額 (千円)		7,428,580	7,374,189
総資産額 (千円)		31,085,431	28,099,404
1株当たり純資産額 (円)		468.25	464.68
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.72	4.37	158.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		23.9	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,692		267,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,443,238		1,834,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,324,506		1,548,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		430,764	907,189
従業員数 (名)		180	180

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社およびその他の関係会社2社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、次の連結子会社は平成21年5月28日に解散しました(清算終了日 平成21年8月11日)。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSアミック株式会社	大阪市北区	10,000	その他事業	100		当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社ではありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	180(112)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	77(17)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、映画興行、不動産賃貸およびホテル業を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
映画興行事業	593,191
不動産賃貸・販売事業	742,882
ホテル事業	119,165
飲食事業	105,724
その他事業	123,335
合計	1,684,299

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年より続く世界的な金融危機の影響により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化ならびに個人消費の低迷が続くなか、政府主導の経済対策に下支えの効果も見られたものの、なお、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは「企業価値の向上」を目標とする資産の有効活用による収益力の強化に取り組み、「梅田楽天地ビル」におきまして資産価値向上を目指した美装化工事を行うなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の成績は、売上高1,684,299千円となり、営業利益は98,541千円、経常利益は40,154千円、四半期純利益は69,264千円となりました。

経営成績を事業別セグメントで見ると次のとおりであります。

#### (映画興行事業)

映画興行事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン」「ROOKIES - 卒業 -」、洋画作品では「天使と悪魔」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」などの話題作品を上映いたしました。

洋画の不振や新型インフルエンザの影響による厳しい状況のなか、直営館においては、他社との差別化と付加価値の向上によるリピーター増を目指した取り組みを行ってまいりました。さらに、5月より毎月16日を「OS DAY」とし、割引料金でご鑑賞いただけるサービスを開始いたしました。

「OSシネマズミント神戸」では、次世代の顧客ニーズに対応した、よりエンタテインメント性の高いコンテンツの上映が可能となる最新鋭デジタルシネマシステムを2スクリーンに導入いたしました。また、ロビーコンサート等のイベントを定期的実施するなど、より魅力ある施設づくりを目指した運営を行ってまいりました。さらに、社会貢献活動として「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、障がいをもつお子様と、そのご家族を対象とした特別上映会を実施いたしました。

「TOHOシネマズ西宮OS」は昨年11月のオープン以来、順調に稼働し、収益に大幅に寄与しております。

売上高は593,191千円、営業利益は7,995千円となりました。

#### (不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界は、経済環境の悪化により、空室率の上昇、賃料相場の下落など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、不動産賃貸・販売事業におきましては、本年2月に取得した東京都所在のオフィスビル「内神田OSビル」「丸石新橋ビル」の2棟は収益に寄与し、本年2月に竣工した事業用収益マンション「メルヴェーユ十三東」も順調に稼働しております。

一方、本年3月「梅田楽天地ビル」にて、複数店舗の退店がありましたので、美装化工事を行い、話題性溢れる新規テナントの誘致に邁進してまいりました。

売上高は742,882千円、営業利益は284,589千円となりました。

#### (ホテル事業)

大阪のホテル業界は景気の先行き不透明感と海外からの旅行客の減少が続く、客室販売競争は熾烈な状況が続きました。

「梅田OSホテル」におきましては、景気後退によるビジネス利用客の減少に加え、新型インフルエンザ発症に伴う感染懸念の広がりから、5月、6月の成績は前年同月を大幅に下回りました。

このような状況のなか、インターネットからの予約獲得に重点を置き、WEB予約システムの強化を行うとともに、各社宿泊予約サイトに多種多様なプランを提供し、収益の向上に努めました。

また、設備面においては、廊下カーペットの張替えや客室改修工事など、継続的に美装化を行ってまいりました。

しかしながら、ホテルを取り巻く社会環境の急激な悪化による稼働率および客室単価の低下により、売上高は119,165千円、営業損失は14,718千円となりました。

#### (飲食事業)

飲食業界におきましては、不況による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行が外食に対するマインドを一層低下させる結果を招き、一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、各店舗において「安全、安心でよりおいしい商品を常に提供する」ことに取り組み、お客様のニーズに合わせた新しいメニューを創出し、接客サービスの向上に努めてまいりました。

また、多様なキャンペーンを実施し、近隣の競合店との差別化を図り、販売強化に努めてまいりました。

売上高は105,724千円、営業利益は4,635千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、本年3月に「梅田楽天地ビル」内の店舗を整理したことによる店舗の減少および経営環境の悪化による「ナムコランド三宮店」の減収により、売上高は123,335千円、営業利益は10,450千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,986,027千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少476,424千円があったものの、たな卸資産の増加408,049千円および有形固定資産の増加3,091,859千円があったためであります。

負債につきましては、2,931,636千円の増加となりました。これは主に短期・長期借入金の増加3,366,512千円によるものであります。

純資産につきましては、54,391千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加51,082千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は430,764千円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、82,332千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は122,286千円となりました。主なプラス要因は、減価償却費209,312千円であり、主なマイナス要因は、預り金の減少額421,694千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は33,646千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32,992千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は73,600千円となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入800,000千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出713,156千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入であります。資金需要は、主に運転資金、借入金の返済および利息の支払い並びに配当金および法人税の支払い等であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸・ 販売事業	賃貸ビル改修	671,000	6,650	借入金及び 自己資金	平成21年4月	平成21年9月

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
提出会社	梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸・ 販売事業	賃貸ビル 一部除却	59,427	平成21年9月

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日		16,000		800,000		66,506

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1番1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,126	7.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	0.63
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	50	0.32
鈴木 義明	兵庫県神戸市	30	0.19
計		9,374	58.59

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式135,354株(0.85%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,495,000	15,495	
単元未満株式	普通株式 370,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,495	

(注) 単元未満株式数には、自己株式354株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	135,000		135,000	0.84
計		135,000		135,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	470	480	491	489	519	525
最低(円)	441	440	465	468	498	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部の実績によります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,764	907,189
売掛金	220,757	212,785
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,716,684	<sup>1</sup> 1,308,635
前払費用	126,219	84,369
繰延税金資産	77,819	98,446
その他	79,741	112,432
貸倒引当金	5,328	5,362
流動資産合計	2,646,659	2,718,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,043,665	21,388,311
減価償却累計額	10,794,555	10,440,910
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 11,249,109	<sup>2</sup> 10,947,401
機械装置及び運搬具	321,276	265,844
減価償却累計額	128,064	119,619
機械装置及び運搬具(純額)	193,212	146,224
工具、器具及び備品	717,472	799,756
減価償却累計額	498,155	554,166
工具、器具及び備品(純額)	219,317	245,590
土地	<sup>2</sup> 15,146,382	<sup>2</sup> 12,376,945
有形固定資産合計	26,808,021	23,716,161
無形固定資産		
ソフトウェア	140,251	154,958
その他	12,839	13,969
無形固定資産合計	153,091	168,927
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 362,309	<sup>2</sup> 367,623
長期貸付金	12,147	15,819
長期前払費用	208,451	220,195
差入保証金	508,954	509,954
建設協力金	387,668	383,911
繰延税金資産	4,240	4,426
その他	1,799	1,799
貸倒引当金	7,909	7,909
投資その他の資産合計	1,477,660	1,495,819
固定資産合計	28,438,772	25,380,909
資産合計	31,085,431	28,099,404

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,635	161,230
短期借入金	2,908,590	2,407,888
未払金	171,657	171,634
未払法人税等	19,970	171,832
未払消費税等	13,275	12,592
未払費用	218,135	236,492
賞与引当金	38,894	38,939
関係会社事業損失引当金	-	36,174
その他	464,397	247,178
流動負債合計	3,995,556	3,483,964
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,509,705	8,643,895
長期預り保証金	2,422,126	2,861,628
繰延税金負債	1,591,991	1,611,933
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	376,533	362,856
固定負債合計	19,661,294	17,241,250
負債合計	23,656,851	20,725,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,648	66,648
利益剰余金	3,554,894	3,503,811
自己株式	86,946	84,614
株主資本合計	4,334,596	4,285,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,516	53,875
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,093,984	3,088,343
純資産合計	7,428,580	7,374,189
負債純資産合計	31,085,431	28,099,404

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	3,393,670
売上原価	2,722,646
売上総利益	671,024
一般管理費	475,217
営業利益	195,806
営業外収益	
受取利息	4,285
受取配当金	13,642
その他	5,205
営業外収益合計	23,133
営業外費用	
支払利息	110,935
その他	10,875
営業外費用合計	121,811
経常利益	97,128
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	10,391
特別利益合計	10,391
特別損失	
固定資産除却損	5,175
特別損失合計	5,175
税金等調整前四半期純利益	102,345
法人税、住民税及び事業税	14,455
法人税等調整額	2,866
法人税等合計	11,589
四半期純利益	90,756

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
売上高	1,684,299
売上原価	1,364,419
売上総利益	319,879
一般管理費	221,338
営業利益	98,541
営業外収益	
受取利息	2,034
受取配当金	2,898
その他	3,956
営業外収益合計	8,890
営業外費用	
支払利息	57,180
その他	10,096
営業外費用合計	67,277
経常利益	40,154
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	10,391
特別利益合計	10,391
特別損失	
固定資産除却損	250
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	50,296
法人税、住民税及び事業税	2,345
法人税等調整額	16,621
法人税等合計	18,967
四半期純利益	69,264

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	102,345
減価償却費	429,508
貸倒引当金の増減額（は減少）	34
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	36,174
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,677
受取利息及び受取配当金	17,927
支払利息	110,935
有形固定資産除却損	4,967
売上債権の増減額（は増加）	7,972
たな卸資産の増減額（は増加）	408,049
長期前払費用の増減額（は増加）	4,528
仕入債務の増減額（は減少）	594
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	80,404
未払消費税等の増減額（は減少）	682
預り金の増減額（は減少）	203,149
預り保証金の増減額（は減少）	439,502
その他	20,421
小計	100,442
利息及び配当金の受取額	14,173
利息の支払額	113,934
法人税等の支払額	157,488
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>357,692</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,462,640
有形固定資産の売却による収入	17,010
無形固定資産の取得による支出	11,279
その他	13,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,443,238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	180,000
短期借入金の返済による支出	180,000
長期借入れによる収入	4,880,000
長期借入金の返済による支出	1,513,488
自己株式の取得による支出	2,332
配当金の支払額	39,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,324,506</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,424
現金及び現金同等物の期首残高	907,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年7月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、販売用不動産については、個別法による原価法、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適合しているものと判断したため、耐用年数を変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)																																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,696,450千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">19,192千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,684千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,466,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,019,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,486,182千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,649,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,052,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,702,190千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が2,371,690千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,491千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	販売用不動産	1,696,450千円	商品	19,192千円	貯蔵品	1,041千円	計	1,716,684千円	建物	2,466,221千円	土地	9,019,961千円	計	11,486,182千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	短期借入金	1,649,800千円	長期借入金	4,052,390千円	計	6,702,190千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,285,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">16,982千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,635千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,635,235千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,170千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が2,451,670千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,709千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	販売用不動産	1,285,156千円	商品	16,982千円	貯蔵品	6,495千円	計	1,308,635千円	建物	1,456,800千円	土地	4,178,434千円	計	5,635,235千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	短期借入金	165,960千円	長期借入金	1,319,210千円	計	2,485,170千円
販売用不動産	1,696,450千円																																												
商品	19,192千円																																												
貯蔵品	1,041千円																																												
計	1,716,684千円																																												
建物	2,466,221千円																																												
土地	9,019,961千円																																												
計	11,486,182千円																																												
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																																												
短期借入金	1,649,800千円																																												
長期借入金	4,052,390千円																																												
計	6,702,190千円																																												
販売用不動産	1,285,156千円																																												
商品	16,982千円																																												
貯蔵品	6,495千円																																												
計	1,308,635千円																																												
建物	1,456,800千円																																												
土地	4,178,434千円																																												
計	5,635,235千円																																												
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																																												
短期借入金	165,960千円																																												
長期借入金	1,319,210千円																																												
計	2,485,170千円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	
一般管理費のうち主なもの	
役員報酬及び給与手当	249,650千円
賞与引当金繰入額	15,365千円
退職給付費用	20,541千円

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	
一般管理費のうち主なもの	
役員報酬及び給与手当	115,710千円
賞与引当金繰入額	15,365千円
退職給付費用	9,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	430,764千円
現金及び現金同等物	430,764千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	135,354

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,673	2.50	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	39,661	2.50	平成21年7月31日	平成21年10月16日	利益剰余金

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	映画興行 事業 (千円)	不動産賃 貸・販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	593,191	742,882	119,165	105,724	123,335	1,684,299		1,684,299
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		39,363				39,363	(39,363)	
計	593,191	782,245	119,165	105,724	123,335	1,723,662	(39,363)	1,684,299
営業利益又は 営業損失( )	7,995	284,589	14,718	4,635	10,450	292,952	(194,410)	98,541

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	映画興行 事業 (千円)	不動産賃 貸・販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,105,435	1,536,500	263,787	213,878	274,068	3,393,670		3,393,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		93,098				93,098	(93,098)	
計	1,105,435	1,629,599	263,787	213,878	274,068	3,486,769	(93,098)	3,393,670
営業利益又は 営業損失( )	1,819	577,047	4,319	15,360	28,589	618,497	(422,691)	195,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
468.25円	464.68円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,756
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,867,254

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,264
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,866,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)中間配当については、平成21年9月14日開催の取締役会において、平成21年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 39,661千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年10月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

オーエス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。